

第2節 市町村合併に向けた県の取組み

1 21世紀の広域的まちづくり研究（報告書）

(1) 趣旨

県では「21世紀の広域的まちづくり研究」として、市町村の経営に携わっている首長・議員等や一般県民の合併に関する意識をしっかりと把握しておく必要があると考え、平成11年7月に「市町村合併に関する意識調査」を実施した。

その後、条件の異なる合併のモデル地域をいくつか選定して、具体的なメリットや課題を予測するなどし、その成果等を関連情報とあわせて県民に提供しようとすることから、平成12年3月に「21世紀の広域的まちづくり研究報告書」を作成し、5つの合併パターンを公表した。

また、この中で合併を含めた地域のあり方に関する議論の参考として、合併に関する県民意識調査、生活圏や事務の共同処理に関する調査等の結果から、「広域的なまとまりのある地域（11地域）」と「特に結びつきの強い地域（10地域）」を例示した。

<5つの合併パターン>

